

対象国における対象分野の選定について

1. 選定にあたって重視した点

- 政策上の優先分野、特に国際協力が求められている分野
- 日本の環境対策技術が適用できる分野（日本のメーカーが市場を拡大できる可能性がある分野）
- 政府、JICA 等国際機関及び民間等を通じて既に日本の環境協力が進められており、パッケージとしての今後の展開拡大が容易な分野

2. 対象国の対象分野

国名	対象分野	理由
中国	NOx 削減	<ul style="list-style-type: none"> • 第 11 回全人代常務委員会第 8 回会議（2009 年 4 月）において、環境保全部の周生賢部長は、NOx の排出抑制及び自動車排気ガスによる汚染防止が次の段階における重点事業となるとの考えを示し、今後の対策として、新設の火力発電所での脱硝装置導入、自動車排気ガス排出制限基準の実施強化等を検討すべきとした。 • 中国における個別調査の中で NOx の大気総量削減に係る日中共同研究が開始されており、中国側は中国環境保護第 12 次 5 年計画の中に NOx の総量規制を盛り込みたいと考えている。 • 中国での脱硫対策はかなり進んでおり、中国における排煙脱硫装置メーカーは脱硫効率が若干劣るものの日本の脱硫装置より 8 割程度コストの低い製品を提供できるため、今後日本の環境産業が巻き返しを図るのは難しい。その一方、中国環境保護第 11 次 5 年計画における優先発展分野として、300MW 以上の火力発電所の脱硫、資源化可能な脱硫と脱硝装置、選択触媒還元排煙脱硝装置が挙げられている（選択触媒還元法は日本で開発された脱硝技術である）。
インドネシア	産業排水対策	<ul style="list-style-type: none"> • インドネシアでは、大規模な工場の場合は、排水処理設備を有し処理施設の適切な運転管理が行われている一方、地場の中小規模の工場では、排水処理設備が設置されていないことが多く、有機物のほか重金属などによる河川の汚染が深刻化している。また、ジャカルタ湾などの海域では、産業排水が原因とみられる水銀も検出されている。 • 産業排水については、PROKASIH と呼ばれる河川水質改善プログラムが 1989 年から実施され、利水上重要性の高い全国の河川において、河川水質のモニタリング、法規制の順守に関する工場・事業場と州政府の協定の締結等による汚濁物質の削減が進められて

国名	対象分野	理由
		<p>いる。しかし、排水基準を満たした製造業の企業の割合（サンプル調査結果に基づく）では、繊維、基礎化学などが低く（5～6割）、鉱業、エネルギー、石油ガス分野では石油・ガス生成、発電（石油・ガス）が低い（5割以下）。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで環境管理分野においては、主に環境モニタリング能力の強化を目的とした JICA による環境管理センターの設立及びそのための人材育成に係る技術協力プロジェクト(1993-2000)、地方環境管理システム強化プロジェクト(2000-2006)が実施されてきた。現在は、ジャカルタ近郊の1級河川に係る水質管理能力向上に焦点を当てた地方政府環境能力強化プロジェクト(2009-2011)が実施されているところである（水質管理に係る法令の整備と職務分担の明確化、水質管理計画の作成及びパイロットサイトでの適用）。当該水質管理計画に掲げられる対策にそって、産業排水対策が実施できれば既存協力との相乗的な効果が期待できる。
ベトナム	産業排水対策	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは、2003年4月に著しく環境を汚染する法人に対する改善計画（以下「環境汚染改善計画」という。）の承認に対する首相決定が発布され、2012年までに著しく環境汚染を引き起こしている4,304法人の閉鎖、移転、対策実施を求めている。また、2003年12月に策定された国家環境保護戦略でも、2010年までの目標として環境汚染改善計画に従い環境汚染産業の問題を解決することをあげている。環境汚染改善計画の中で処理が求められている分野として多いのが排水処理対策であり、業種では紙・パルプ、食品（水産物加工）、皮なめし、繊維（染色）業が多い。 ベトナム国天然資源環境省環境総局環境管理科学院（ISEM-VEA）と環境省水・大気環境局環境管理技術室との間で実施する「制度・人材・技術のパッケージによる環境対策推進に係る日越間国際協力」の中でも、ベトナムにおける制度・人材・技術のパッケージの現状を分析する対象分野として水質汚濁分野が選択されている。 現在、JICA 技術協力プロジェクト（水環境技術能力向上プロジェクト）、JICA 開発調査（河川流域水環境管理調査）が実施されており、今後3年間においても水環境分野の人材育成・組織整備、制度整備に焦点を当てた技術協力プログラムが計画されており、技術開発・普及のコンポーネントを加えることによってパッケージとしての環境対策推進が容易である。